

(8) 市区町村別の人口動向

●市区町村別普通出生率の将来推計—現状のまま推移した場合、50年後の人口が現在より9割も減少する地域も出てくる

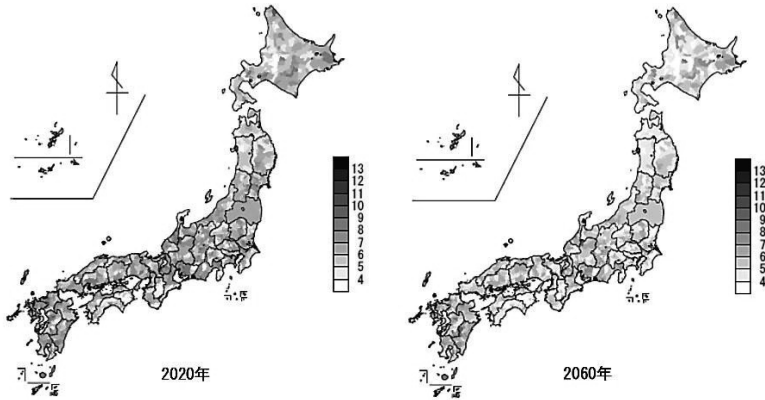
直近の2010年の普通出生率の全国値は8.36であり、人口1,000人当たりの出生数が10人以上の地域の割合は7.8%となっている。前述の通り、これは世界的に見ても低い水準に属している。市区町村別普通出生率について、一人の女性が一生の間に産む子どもの数である合計特殊出生率が現状のまま推移するケースと、2030年に合計特殊出生率が全国平均で2.07まで回復するケースの2つのケースに分けて、将来推計を行う。

合計特殊出生率が現状のまま推移したケースの普通出生率の推計は、2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の結果を用い、2040年以降はコーホート要因法により、2040年時点の生残率・純移動率・子ども女性比の数値を固定して推計を行った。

推計の結果、全国の普通出生率は2020年7.04、2040年6.35、2060年5.65と低下し続ける姿となる。

普通出生率10以上の市区町村数は2010年の136（7.8%）から2060年は15（0.9%）まで大きく減少する。一方で、普通出生率5以下と極めて低い市区町村数は2010年の204（11.7%）から2060年は700（40.2%）まで増加する。特に東北や東京圏では全国平均よりも普通出生率の低下が進み、普通出生率5以下の市区町村数は、東北5県では2010年の28（16.7%）から2060年の107（63.7%）、東京圏1都3県では2010年21（9.9%）から2060年106（50.0%）まで増加する。普通出生率推計値が2060年に最も低くなる地域では、2060年の推計人口が2010年の人口のおよそ1割～3割程度まで減少すると見込まれる。

＜図表 2-8-1 市区町村別普通出生率の将来推計—現状のまま推移した場合＞



＜図表 2-8-2 2010年の普通出生率 最下位 10 市区町村＞

市区町村名	2010年 普通出生率	2010年 人口(人)	2060年 推計人口(人) (出生率現状)
群馬県 南牧村	1.57	2,423	272
和歌山県 北山村	1.65	486	184
山梨県 丹波山村	1.75	685	149
青森県 今別町	1.80	3,217	617
奈良県 野迫川村	1.91	524	138
東京都 青ヶ島村	1.99	201	122
奈良県 御杖村	2.00	2,102	556
福島県 金山町	2.11	2,462	※
奈良県 上北山村	2.34	683	192
奈良県 東吉野村	2.52	2,143	328

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」において、福島県の市区町村単位での将来人口は推計されていないため、金山町2060年の推計人口は算出していない。

＜図表 2-8-3 2060年普通出生率推計値 最下位10市区町村
—現状のまま推移した場合＞

市区町村名	2010年 普通出生率	2060年推計値 普通出生率	2010年 人口(人)	2060年 推計人口(人)	人口減少率
青森県今別町	1.80	1.09	3,217	617	80.8%
群馬県南牧村	1.57	1.25	2,423	272	88.8%
奈良県川上村	2.80	1.29	1,643	214	87.0%
京都府南山城村	2.99	1.54	3,078	707	77.0%
大阪府能勢町	3.93	1.55	11,650	3,415	70.7%
大阪府豊能町	3.33	1.58	21,989	6,856	68.8%
北海道木古内町	3.48	1.59	5,341	1,170	78.1%
京都府笠置町	2.95	1.66	1,626	425	73.9%
群馬県神流町	2.81	1.68	2,352	320	86.4%
北海道南幌町	4.65	1.69	8,778	2,880	67.2%

＜図表 2-8-4 東北及び東京圏の2010年普通出生率＞

	東北5県	東京圏1都3県	全国
出生率10以上	3 (1.8%)	11 (5.2%)	136 (7.8%)
出生率5以下	28 (16.7%)	21 (9.9%)	204 (11.7%)

＜図表 2-8-5 東北及び東京圏の2060年普通出生率推計値
—現状のまま推移した場合＞

	東北5県	東京圏1都3県	全国
出生率10以上	0 (0.0%)	1 (0.5%)	15 (0.9%)
出生率5以下	107 (63.7%)	106 (50.0%)	700 (41.6%)

(備考)

1. 2010年の値は内閣府「市区町村別 人口・経済関係データ」及び総務省「国勢調査報告」から引用
2. 2060年推計人口及び普通出生率推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成

●市区町村別普通出生率の将来推計—合計特殊出生率が回復した場合、全国の半分以上の地域が普通出生率10以上まで回復する

2030年に合計特殊出生率が全国平均で2.07まで回復するケースの普通出生率の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を参考に、2030年に合計特殊出生率が全国平均で2.07まで回復した場合の総人口(2060年1億545万人)と一致するように、

各市区町村の女性子ども比率（＝子ども／女性）を一律に上昇させて推計を行った。

推計の結果、全国の普通出生率は2020年8.56、2040年9.51、2060年10.67と上昇し続け、1990年の9.9よりも回復し、現在に至る少子化が始まる前の10以上の値まで上昇する。

普通出生率10以上の市区町村数は2010年136（7.8％）から、2060年931（53.5％）まで増加する。特に九州7県では全国平均よりも普通出生率の増加の幅が大きく2010年27（11.6％）から2060年177（76.0％）となる。東京圏1都3県では2010年11（5.2％）から2060年84（39.6％）、東北5県では2010年3（1.8％）から2060年49（29.2％）となる。

出生率が高い地域の特徴として傾向の異なる2種類の地域である場合が多い。1つ目は東京都御蔵島村や沖縄県など南方の離島の地域である。2つ目は福岡市に隣接する粕屋町や四日市市に隣接する朝日町やなどの平地が中心であり、都市近郊で交通の利便性が高く、面積が狭い地域である。また、普通出生率が最も高い地域では、2060年の推計人口が2010年よりも増加する地域が多い。普通出生率5以下の市区町村数は2010年204（11.7％）から2060年34（2.0％）まで減少する。

<図表 2-8-6 2010年の普通出生率 最上位10市区町村>

市区町村名	2010年 普通出生率	2010年 人口（人）	2060年 推計人口（人） （出生率回復）
福岡県 粕屋町	17.2	41,997	76,761
東京都 御蔵島村	15.5	348	445
沖縄県 竹富町	15.2	3,859	2,341
沖縄県 豊見城市	15.1	57,261	95,163
三重県 朝日町	15.1	9,626	12,880
滋賀県 栗東市	14.9	63,655	94,444
沖縄県 南風原町	14.7	35,244	51,137
沖縄県 宜野座村	14.5	5,331	8,132
沖縄県 浦添市	13.9	110,351	134,251
沖縄県 宜野湾市	13.7	91,928	103,341

＜図表 2-8-7 2060年普通出生率推計値 最上位10市区町村
－出生率が回復した場合＞

市区町村名	2010年 普通出生率	2060年推計値 普通出生率	2010年 人口(人)	2060年 推計人口(人)	人口増加率
沖縄県粟国村	6.3	21.8	863	1,071	24.1%
沖縄県伊平屋村	8.5	21.5	1,385	1,589	14.8%
沖縄県多良間村	10.4	21.4	1,231	1,129	-8.3%
石川県川北町	11.9	20.1	6,147	10,807	75.8%
沖縄県南大東村	9.6	20.1	1,442	1,562	8.3%
沖縄県伊是名村	7.3	19.9	1,589	1,443	-9.2%
沖縄県宜野座村	14.5	19.7	5,331	8,132	52.5%
福岡県粕屋町	17.2	19.3	41,997	76,761	82.8%
鹿児島県和泊町	9.2	18.6	7,114	5,647	-20.6%
東京都小笠原村	13.1	18.3	2,785	3,341	20.0%

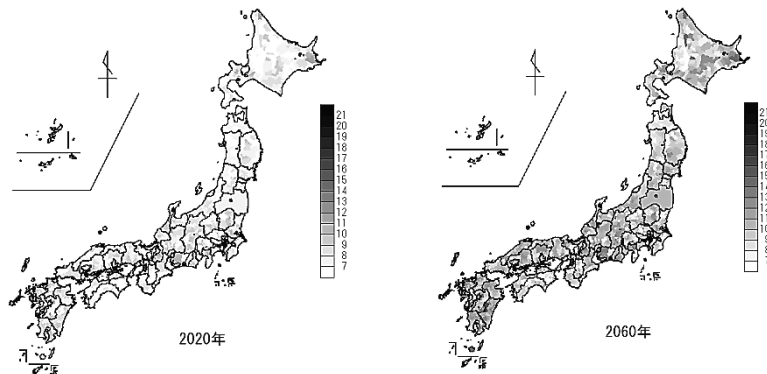
＜図表 2-8-8 東北、東京圏、九州の2060年普通出生率推計値
－出生率が回復した場合＞

	東北5県	東京圏1都3県	九州7県	全国
出生率10以上	49 (29.2%)	84 (39.6%)	177 (76.0%)	931 (53.5%)
出生率5以下	2 (1.1%)	9 (4.2%)	0 (0%)	34 (2.0%)

(備考)

- 2010年の値は内閣府「市区町村別 人口・経済関係データ」及び総務省「国勢調査報告」から引用
- 2060年推計人口及び普通出生率推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成

＜図表 2-8-9 市区町村別普通出生率の将来像－出生率が回復した場合＞

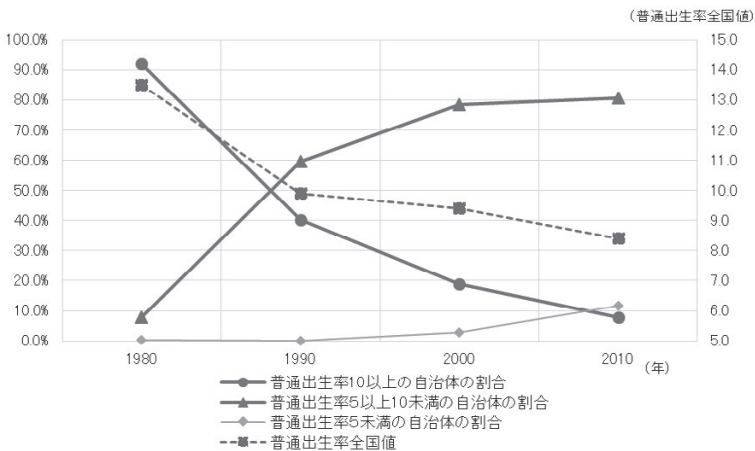


● 現在までの市区町村別普通出生率の推移—1980年代から90年代にかけて大幅に低下

1980年から現在までの普通出生率の全国値をみると、1980年の普通出生率は13.5であるが、1990年に大幅に低下して9.9になり、2010年には8.4まで減少している。

また、普通出生率10以上の自治体は1980年には92.0%であったが、2010年には7.8%まで急激に低下している。逆に普通出生率5以上10未満の自治体は1980年の7.8%から2010年には80.5%まで増加し、普通出生率5未満の自治体は0.3%から11.7%まで増加している。

<図表 2-8-10 現在までの市区町村別普通出生率の推移>



(備考) 内閣府「市区町村別 人口・経済関係データ」及び総務省「国勢調査報告」をもとに作成